



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社M&A総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL <https://masouken.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,817	—	1,680	—	1,662	—	1,140	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期第3四半期	61.74		57.13					
2021年9月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は2021年9月期第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,920	1,980	67.8
2021年9月期	1,353	777	57.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,979百万円 2021年9月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,543	166.8	1,740	209.1	1,718	208.1	1,179	220.5	63.40

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 業績予想の修正については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
4. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(623,900株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	18,530,000株	2021年9月期	18,480,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	18,480,732株	2021年9月期3Q	一株
------------	-------------	------------	----

(注) 1. 当社は、2022年3月16日付けで株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、2021年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の解除など、経済回復に向けた期待が高まりました。しかしながら、急激な円安、各種物価の上昇、ロシアによるウクライナ進攻による資源価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業ドメインである中小M&A市場は、経営者の高齢化および後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。M&Aアドバイザーの採用も順調であり、当初計画を上回る推移となっております。

このような事業環境下において、当第3四半期累計期間における売上高は2,817,487千円、営業利益は1,680,731千円、経常利益は1,662,083千円、四半期純利益は1,140,924千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(M&A仲介)

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら着実に案件を進捗させ、成約件数43件と堅調に推移しております。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当第3四半期累計期間においてM&Aアドバイザーを26名増員しました。

この結果、売上高は2,811,701千円、セグメント利益は1,955,965千円となりました。

(その他)

その他につきましては、WEBマーケティング支援事業であり、売上高は5,785千円、セグメント利益は2,850千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,521,917千円増加し、2,766,618千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,506,799千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ45,461千円増加し、154,346千円となりました。これは主に、差入保証金の増加等により投資その他の資産が40,545千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ396,605千円増加し、836,113千円となりました。これは主に、未払法人税等が234,563千円増加、未払消費税等が88,613千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ32,255千円減少し、104,044千円となりました。これは主に、長期借入金31,455千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,203,028千円増加し、1,980,805千円となりました。これは主に、四半期純利益を1,140,924千円計上、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資により、資本金が30,590千円、資本剰余金が30,590千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,305	2,684,105
売掛金	53,894	22,742
その他	13,501	59,770
流動資産合計	1,244,701	2,766,618
固定資産		
有形固定資産	24,604	31,117
無形固定資産	7,680	6,082
投資その他の資産	76,600	117,145
固定資産合計	108,885	154,346
資産合計	1,353,586	2,920,964
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,705	38,640
未払法人税等	208,827	443,390
未払消費税等	80,603	169,216
その他	137,372	184,866
流動負債合計	439,508	836,113
固定負債		
長期借入金	132,295	100,840
リース債務	4,005	3,204
固定負債合計	136,300	104,044
負債合計	575,809	940,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,565	236,155
資本剰余金	205,555	236,145
利益剰余金	366,655	1,507,580
株主資本合計	777,777	1,979,881
新株予約権	-	924
純資産合計	777,777	1,980,805
負債純資産合計	1,353,586	2,920,964

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,817,487
売上原価	471,709
売上総利益	2,345,778
販売費及び一般管理費	665,047
営業利益	1,680,731
営業外収益	
受取利息	7
雑収入	3,035
営業外収益合計	3,043
営業外費用	
支払利息	104
新株予約権発行費	5,077
上場関連費用	9,000
株式交付費	3,728
その他	3,780
営業外費用合計	21,690
経常利益	1,662,083
特別利益	
固定資産売却益	33
特別利益合計	33
税引前四半期純利益	1,662,117
法人税等	521,192
四半期純利益	1,140,924

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年6月27日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式50,000株を発行しております。当増資により資本金及び資本剰余金はそれぞれ30,590千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が236,155千円、資本剰余金が236,145千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」として「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,811,701	2,811,701	5,785	2,817,487	—	2,817,487
外部顧客への売上高	2,811,701	2,811,701	5,785	2,817,487	—	2,817,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,811,701	2,811,701	5,785	2,817,487	—	2,817,487
セグメント利益	1,955,965	1,955,965	2,850	1,958,816	△278,085	1,680,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEBマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△278,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2022年6月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年5月24日及び2022年6月10日開催の当社取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、2022年7月26日に払込が完了いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）

- | | |
|------------------|------------------------|
| (1) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式623,900株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき1,223.6円 |
| (3) 割当価格の総額 | 763,404千円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 381,702千円（1株につき611.8円） |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 381,702千円（1株につき611.8円） |
| (6) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (7) 払込期日 | 2022年7月26日 |
| (8) 資金使途 | 人員採用費用（運転資金） |

上記により、2022年7月29日現在の発行済株式総数は19,153,900株、資本金は617,857千円、資本準備金は617,847千円となっております。